

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月18日 更新

事務事業名		教育委員会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3 教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施 策	9 義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	齋藤 正典
	施策の柱	32 指導力の向上				所属班	総務施設班	(内線)	2213
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 1	事業連番 11026	根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方自治法第180条の5	成果優先度評価結果	⑫
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教育委員会は地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)に定められた組織で、定例(毎月下旬)及び臨時(年数回)の会議を開催しており、昭和31年11月に設置されている。また、同法の改正により平成20年度から教育委員に保護者を含めることが義務付けられた。会議録については平成23年12月分から、開催日については平成25年4月から市ホームページ等で公開、周知を図っている。また、平成24年2月からは教育委員会会議開催前の1時間、教育委員の資質向上を目的に学習テーマを設けて勉強会を開催している。平成28年度から新教育長制度に移行。
【業務の流れ】	①教育委員会会議開催→②会議録の作成(反訳を委託)→③議案書の作成→④会議開催通知の送付(前回来議録と一緒に)→⑤教育委員会会議開催(①へ繰り返し)⑥委員の費用弁償については毎月、報酬については、年2回(10月と3月)に分けて支払う。
【主な予算費目】	報酬、旅費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	市議会において会議録の公開及び会議開催日の周知の提案があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 月例の教育委員会会議を12回、臨時の教育委員会会議を4回開催した。会議録の反訳については㈱アクセスと委託契約を締結した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 月例の教育委員会会議を12回、臨時教育委員会会議を数回開催する予定
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回数	予算の主な増減の理由
⇒ ア 回数	回	2年に一度の九州教育委員研修に参加するための旅費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	教育委員	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ ア 教育委員の数	人	⇒ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	合志市教育委員会会議規則等に則り、公正かつ円滑な会議運営が行える	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ ア 教育委員の会議出席割合	%	⇒ イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
公正かつ円滑な会議運営のためには、全ての教育委員の出席が望ましく、そのための条件調整が必要であるため。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア 回	回	16	21	14	16	14	14	14	14	
② 対象指標	ア 人	人	5	5	4	4	4	4	4	4	
③ 成果指標	ア %	%	97	97	100	98	100	100	100	100	
投資 事業 費 量 人 件 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	2,835	3,055	3,197	2,576	3,305	3,158	3,158	3,158
		(A) 事業費計	千円	2,835	3,055	3,197	2,576	3,305	3,158	3,158	3,158
		(A)のうち指定経費	千円	1,771	1,747	1,679	1,664	1,701	1,764	1,764	1,764
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	人	2	2	4	3	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	1,280	1,650	1,210	630	1,210	1,210	1,210	1,210
		(B) 人件費計	千円	5,099	6,126	4,820	0	4,820	4,820	4,820	4,820
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,934	9,181	8,017	2,576	8,125	7,978	7,978	7,978	

事務事業名	教育委員会議運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐達成した ☒達成しなかった ⇒【原因】 教育委員 1 名が急な用務により、出席できない回があった。
	②29年度目標達成見込み	☒目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 教育委員会会議規則に則った運営を行い、達成する見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	☐向上余地がある ⇒【理由】 ☒向上余地がない ⇒【理由】 向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒他に手段がない ⇒【理由】 ☐統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 条により設置が義務付けられている組織である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐削減余地がある ⇒【理由】 ☒削減余地がない ⇒【理由】 削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐削減余地がある ⇒【理由】 ☒削減余地がない ⇒【理由】 最少の人員で対応している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐見直し余地がある ⇒【理由】 ☒公平・公正である ⇒【理由】 議会に承認された委員であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐見直し余地がある ⇒【理由】 ☒役割分担は適正である ⇒【理由】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく組織であり、見直しの余地はない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

平成 2 4 年 2 月から実施している教育委員の勉強会により、各委員の資質の向上が図られている。その成果は教育委員会議において、施策に対して積極的な提案が行われるなど会議の活性化に役立っている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善)
☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

合志市